

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00971000000	調達件名	ラオス人民民主共和国ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ3(ビジネスコース実施業務)		
公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年7月1日 ~ 2028年8月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオス政府は、ラオスの長期計画「ビジョン2030」で挙げられた国民総所得(GNI)を向上させ高中所得国へ発展させることを大目標として掲げ、「第9次国家社会経済開発計画」(NSED9、2021年~2025年)では、持続可能な経済開発の実現及びグリーン成長戦略に基づいた社会・経済開発を目指している。後発開発途上国からの脱却に向け、今後の安定した経済成長のためには、財政安定化に加え、産業の多角化及び競争力強化が不可欠である。労働人口の増加に伴う雇用の創出、今後の経済成長や海外からの直接投資を支える産業人材の育成が重要な政策課題となっている。そのため民間企業の競争力向上とそれを支える起業家及び経営者の育成・能力向上を効果的に行っていく必要がある。</p> <p>【目的】 本事業は、ラオス日本センター(以下、LJI)のビジネスコースの効率的な実施体制の確立、ビジネスコース事業の拡大、日本とのリンケージ促進機能の強化、組織・財務体制の強化を行うことにより、LJIの持続的な運営に向けたビジネス関連活動の拡大を図り、もって、ラオスの経済成長と雇用創出、並びにラオス・日本両国のビジネス交流の促進に寄与することを目的とする。なお、本事業は「ラオス日本センタービジネス人材育成・ネットワーキング強化プロジェクトフェーズ2(2022年9月~2026年8月)」の後続案件として実施される予定。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコース(経営者育成コース)の実施、運営支援 ・本邦研修の実施 ・企業コンサルティング、スタートアップ事業支援 ・ビジネスコースの編成もしくは新規立ち上げに係るニーズ調査支援、現行ビジネスコースの成果、教訓、知見等ノウハウの整理、アドバイス・提言 ・ビジネスコース運営・管理業務に係る業務のC/Pへの技術移転 ・現地講師育成 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコース企画・運営管理、中小企業経営支援に係る専門性 <p>【人月合計】 約13.0人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025年11月にR/D署名済。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00999000000	調達件名	アフリカ地域(広域) アフリカ地域NINJAクラスター戦略実施促進にかかる情報収集・確認調査		
公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年5月18日	～	2027年3月19日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)	
業 務 内 容	<p>【背景】 イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援(NINJA)では、スタートアップ・エコシステム強化にかかる様々な活動を展開しているが、中小企業(SMEs)支援を含め、他ドナーや民間事業者も類似の活動を行っている中、JICAが実施する意義の一つとして、開発途上国のスタートアップ・エコシステムのプレイヤーと、日本企業を含む日本国内のスタートアップ・エコシステムとのコネクション強化がある。例えば、開発途上国において、草の根で活動するスタートアップと、当該国に進出を狙う日本企業とをマッチングすることで、スタートアップのスケールと日本企業の進出支援両方を後押しすることが可能であり、かかる触媒機能がJICAには求められている。一方、JICAの実施するNINJA関連事業は、基本的には二国間協力の事業の一貫として相手国での活動を中心に実施しており、日本国内のスタートアップ・エコシステムの現状把握ならびにエコシステムプレイヤーとのコネクション強化や、各事業間の連携、について、包括的かつ体系的な整理・管理について課題がある。</p> <p>【目的】 NINJAの活動における日本国内のパートナーやサポーターの特定、かかるパートナー・サポーターと協力することによるNINJAならびに開発途上国のスタートアップ・エコシステムにかかる認知・理解促進活動の強化、具体的なビジネスマッチングの更なる促進</p> <p>【活動内容】 (1) NINJA協力国と日本国内のスタートアップ・エコシステムにかかる調査・分析およびコネクション強化に関する調査 (2) NINJA関連イベントの企画・実施・支援 (3) NINJAにかかる広報・発信強化 (4) NINJA実証事業の横串管理機能の実装検討</p>			留 意 事 項	<p>【専門分野】 スタートアップ・エコシステム強化に関連する各種調査業務</p> <p>【人月合計】 5.5人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00994000000	調達件名	マラウイ国リロングウェ北部変電所整備計画準備調査		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年6月10日 ~ 2027年4月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マラウイの電化率は25.9%であり、南部アフリカ開発共同体(SADC)加盟国で最も低い。マラウイの発電容量は541MWとされているが、同国エネルギー省の分析によると、マラウイにおけるピーク時の電力需要は2023年時点では402MWであり、発電容量内に収まっている一方で、送配電施設の容量不足や老朽化により、電力不足による常態的な計画停電が継続している。今後の人口増加や産業発展に伴い、電力需要は2030年までに774MWまで増加することが見込まれており、電力需要の増加に対応するためには、発電容量の増強とともに効率的な送配電も必須である。このような状況に鑑み、首都リロングウェ北部への変電所およびこれに接続する架空送電線の新設を行う無償資金協力事業が提案された。本件は、同事業のための協力準備調査を行うものである。</p> <p>【目的】 本案件は、マラウイ共和国「リロングウェ北部変電所整備計画」を前提として、事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】 (1)第一回現地調査：マラウイ共和国の電力セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。 (2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。 (3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では送変電設備に関する専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約15人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00997000000	調達件名	コートジボワール国カカオ輸出促進のための情報収集・確認調査(フェーズ2)		
公示日(予定)		2026年3月25日	担当部課	コートジボワール事務所コートジボワール事務所直下	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
履行期間(予定)		2026年5月22日 ~ 2026年10月30日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 コートジボワール政府は「第二次国家農業投資計画」において、同国経済をけん引する主要産業である農業を競争力のある持続可能な基幹産業として育成すべく、同分野への民間参入を後押しすること等を打ち出している。特に、カカオは世界第一位の生産量を誇っており、主要な換金作物として国民の重要な収入源となっている。また、近年のガーナ産カカオ生産量減を受けて日本企業等からは輸入先の多様化ニーズ、コートジボワール産カカオへの関心、及び本邦への輸入に際しての日本の農業基準への対応等の課題が聞かれている。かかる状況を踏まえ2025年12月~2026年2月にかけて「コートジボワール国カカオ輸出促進のための情報収集・確認調査」を行い、カカオのバリューチェーンにおける課題把握と協力可能性を検討した。本調査では、同国政府の目指す農業の競争力強化及び民間の参入強化等の方向性に合致し、且つ協力の成果が我が国へ還元され得るより具体的な協力案を検討すべく、前フェーズに引き続き、日本企業による輸入を念頭に置いたコートジボワール産カカオの輸出促進に向けた今後の協力案を検討するための調査を実施する。</p> <p>【目的】本調査では、前フェーズにて分析された課題及び、輸出前検査体制強化を中心とした協力案等の具体化と補完的な調査を行い、日本企業の参入実現・促進に向けた実践的なロードマップ案の策定を目的とする。</p> <p>【業務内容】 ①前フェーズにて分析された課題及び協力案について本邦企業からのフィードバックを得るための調査を行い、②輸出前検査の実施体制に関する協力可能性の具体的検討、③その他資金協力の可能性検討、及び、④これらの協力案を含む日本企業の参入実現・促進に向けた実践的なロードマップ案の策定を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では市場調査、農作物品質管理・検査等の専門性を求める。 【人月合計】 3.36 人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a01007000000	調達件名	マダガスカル国鉱業分野産業人材強化プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年6月1日 ~ 2029年5月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】マダガスカルは、豊富な鉱物資源に恵まれ、ニッケル、クロム、コバルト、イルメナイト等を産出する。マダガスカル政府は、今後も鉱業開発を積極的に推進する方針であり、2023年に鉱山法を改正するなど、開発に向けた取組を進めている。鉱業開発の推進には、探査、採掘、精錬のみならず、周辺事業も含め幅広い分野の技能を有した人材が必要になることから、一定の技能を有した人材の育成は重要な課題である。現在は鉱山開発に必要となる人材の技能レベル(質)や人数(量)が十分ではなく、鉱山開発事業者の事業運営上の障害となっている。このような状況を踏まえ、鉱業分野における産業界のニーズを踏まえた産業人材育成体制の構築が必要とされている。</p> <p>【目的】本事業は、実技教育の環境およびカリキュラムの改善を通じて産業界のニーズに対応した技能者を育成するための技術教育システムの機能が強化されることを目的に実施する。</p> <p>【業務内容】</p> <p>成果1: 実技教育の環境が改善される</p> <p>成果2: 教育内容(技術・職業教育カリキュラム)が改善される</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では工業教育におけるカリキュラムおよび機材に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 合計約10人月</p> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年3月にR/D署名予定。 ・セネガルでの第三国研修・専門家招へいを積極的に活用し実施する想定。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a01011000000	調達件名	キルギス国キルギス日本人材開発センターを通じた日・キルギス共創・起業家エコシステム開発プロジェクト(ビジネスコース実施業務)		
公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年5月29日	～	2028年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】キルギス共和国は、1991年の独立後、民主化・市場経済化を推進してきているが、輸入や海外出稼ぎへの依存は続き、経済成長は維持しつつも産業構造は脆弱である。同国内では収益性ある事業を実施できる人材やビジネススキル習得機会は限られており、経営者が実践的なビジネスプランを策定し、持続可能な事業へと繋げられるような支援が求められている。</p> <p>JICAは2003年から、キルギス共和国日本人材開発センター(以下、KRJC)に対する技術協力プロジェクトの実施を通じて、現地経営人材の育成並びに日本とキルギスの関係強化を継続的に支援してきたが、国際的な情報発信、人材交流、産官学連携の推進に加え、地方での活動やスタートアップ支援への取り組みも必要となっている。</p> <p>本事業は、KRJCの組織運営・ビジネスコース運営の自立性向上、及びビジネス関連活動の拡大を図り、もってKRJCが自立的なプラットフォームとして、キルギスの産業発展およびキルギス・日本間の産学官連携の促進に貢献することに寄与するものである。なお、本事業は「キルギス共和国日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト(2022年4月～2026年6月)」の後続案件として実施される予定。</p> <p>【目的】本契約は、KRJCにおけるビジネスコース及びこれに伴う本邦研修の実施・運営支援、ビジネスコース運営の自立性度合い向上のための提言や技術支援、日本とキルギスを繋ぐビジネス交流支援、そしてこれらの活動に関連する運営体制への支援等の活動により、KRJCと協働して、プロジェクト目標達成に資することを目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスコースの実施、運営支援、C/Pへの技術移転、現地講師育成 ・本邦研修の実施 ・日本・キルギス間のビジネス交流支援 ・ビジネスコースの編成や新規立ち上げに係るニーズ調査支援、現行ビジネスコースの成果、教訓、知見等ノウハウの整理、アドバイス・提言 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件ではビジネス研修コース等の企画・運営管理、海外とのビジネス交流支援の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約17.49人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況(技プロの場合)】2026年1月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00080000000	調達件名	フィリピン国持続可能な森林管理と保全のための森林モニタリング能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	地球環境部森林・自然環境保全グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年7月1日 ~ 2030年6月28日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 フィリピンでは森林被覆率が1930年代の60%から現在は約23%へ大幅に低下した。主因は過伐採、農地・鉱業開発、非持続的な焼畑、山火事などであり、結果として災害や水不足が増大している。政府は社会林業政策や住民参加型森林管理、伐採禁止、植林などを進め、近年は気候変動に強い森林管理計画を策定した。JICAは2012~2024年に住民参加型森林管理を支援し約7万ヘクタールで植林を実施したが、森林火災や違法伐採により維持管理は依然困難である。これを受け、先方政府は森林・植林地を持続的に管理するため、準リアルタイム森林攪乱アラートシステム整備と保全体制強化の技術協力を要請した。 なお、モニタリングソフトウェアSMARTをベースとした森林・生物多様性保護システム(Lawin)をUSAIDが過去に開発支援しており、現在先方政府にてこのシステムの改良が進められている。新たなアラートシステムはこの改良版Lawinシステムと連携して運用される想定。</p> <p>【目的】 準リアルタイム森林攪乱アラートシステムの活用によって森林モニタリング及び森林火災対応の能力が向上される。</p> <p>【業務内容】 本事業は以下の4つの成果から構成される。 ①準リアルタイム森林攪乱アラートシステムが開発され、改良版Lawinシステムに統合される。 ②準リアルタイム森林攪乱アラートシステムを活用した改良版Lawin対応モデルが、パイロットサイトで開発される。 ③プロジェクトサイトにおいて準リアルタイム森林攪乱アラートシステムを活用した改良版Lawin対応モデルが開発される。 ④改良版Lawinシステムと準リアルタイム森林攪乱アラートシステムの承認に向けた政策提案が行われる。</p> <p>本事業には、本業務実施契約とは別に1名の長期専門家(業務調整/住民参加型森林管理)が派遣される予定である。業務従事者は長期専門家と協力し、業務分担しながら各成果を達成するための活動を担当する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では森林管理、森林モニタリングシステム及びデータ管理の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約65.6人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】未了</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00078000000	調達件名	ラオス国マルステークホルダーとの連携によるフードバリューチェーン振興プロジェクト		
公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年6月23日 ~ 2030年5月31日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ラオスでは農業は重要産業である一方、フードバリューチェーン(FVC)において生産性の低さや収穫後処理・保管技術の未発達、農産加工品の品質の低さ、マーケティングに関する知識不足、市場取引システムの未整備、信用貸付へのアクセスの困難さに加え、多様なFVC関係者間の情報格差が存在しており、結果として農産品の高付加価値化が十分に進んでいないのが現状である。以上の課題に対応するため、我が国はラオス政府からの要請に基づき、開発計画調査型技術協力「フードバリューチェーン強化プロジェクト」(2022-2025年)を実施し、FVC強化に係るマスタープラン(以下、「MP」)が策定され、同MPは2025年2月にラオス政府に承認された。一方で、ラオス政府側のMPの実施能力は必ずしも十分ではなく、特に現地中小企業・農業団体が抱える課題への対応力強化や、生産者と民間企業の連携強化等の追加的な協力が求められている。 係る状況を受け、ラオス政府は我が国政府に対し、MPの実施促進及び農産品の高付加価値化促進のための技術協力を要請した。</p> <p>【目的】 本事業は、国内近代市場FVCのポテンシャルが高いビエンチャン都およびビエンチャン都に園芸作物を供給する生産地において、国内近代市場における民間企業、生産者、その他関係機関の現状調査と、同調査結果に基づきFVCに関連するパイロット活動を計画及び実施のうえ、民間・生産者・行政が協働するFVC強化モデルの提案を行うことにより、国内近代市場向けFVCを強化することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 カウンターパート機関と共に以下の業務を実施する。 ・国内近代市場における民間企業、生産者、その他関係機関の現状調査の実施 ・FVCに関連するパイロット活動の計画及び実施 ・民間企業・生産者・行政が連携するFVC強化モデルの提案</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 ・本案件ではアグリビジネス、マーケティング、流通改善、農作物安全管理、有機栽培、FVC関係者連携促進に係る専門性を求めます。 【人月合計】約80人月 【R/D締結状況(技プロの場合)】2026年3月締結予定 【その他留意事項】・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00058000000	調達件名	ベトナム国持続可能な都市交通の発展に向けたハノイ公共交通管理運営と交通需要マネジメントDXプロジェクト		
	公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年6月23日 ~ 2029年7月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】ベトナムの首都であるハノイ市は同国で最も人口密度が高く、自家用車やオートバイを中心とした交通手段の急速な発展が交通渋滞を慢性化させている。ハノイ市の機関分担率(2018)は、その約8割がオートバイとなっている。ハノイ市における公共交通の利便性の向上および交通混雑緩和等の都市交通環境の改善に資するデジタル技術の導入およびその関連機器/システム等の相互接続性の確保を図る基準・政策の策定、合わせてモーダルシフトや交通需要マネジメントの推進についての支援がハノイ市から要請された。</p> <p>【目的】ハノイにおける公共交通DXおよびTDM(交通需要マネジメント)政策を実施をするための、ハノイ市人民委員会の傘下にあるカウンターパート機関の管理能力向上に貢献する。</p> <p>【活動内容】本プロジェクトは詳細計画策定フェーズを含み、プロジェクト開始後(3か月以内を目途)に実施する詳細計画策定調査において、ハノイ市交通セクターに関するデジタル技術導入の現況調査や情報収集を行い、カウンターパートとの議論等を通してパイロット活動計画を作成する。同詳細計画策定調査で詳細のプロジェクトスコープを決定した後、本格協力フェーズに入る。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では交通計画、デジタル技術活用の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約56.0人月</p> <p>【R/D締結状況】2025年12月19日署名</p> <p>【関連報告書公開情報】配布資料: Survey on Digital Transformation for Public Transportation in Hanoi(2022)</p> <p>【その他留意事項】詳細計画策定調査フェーズを踏まえて契約期分けを想定しています。プレ公示の内容は若干の変更の可能性がります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00059000000	調達件名	中米地域(広域)中米物流戦略回廊の道路アセットマネジメント及び持続性のための域内公共事業・運輸省技術的能力強化プロジェクト		
公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年6月19日	～	2029年5月31日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】中米地域では道路が重要な輸送モードとなっているものの、トラックの片荷輸送や安全対策等を要員とする物流コストの高さ、国境税関行政の非効率性、老朽化した物流インフラが各国間の貿易・経済の活性化の妨げにもなっており、気候変動や自然災害に対して脆弱な道路・橋梁の改善に加え、道路・橋梁、その他補完的な施設の計画、設計、建設、運営の基準設定や規制といったソフト面の手段の確立が課題とされている。域内貿易の85%以上の貨物が中米地域の幹線道路網を通じて輸送されている中、円滑な物流を維持するためには、貨物の輸送の需要に応じた回廊の維持管理・保全を進めていくことが求められる。</p> <p>【目的】本事業は、対象6カ国において、道路・橋梁(カルバートを含む)の維持管理に関する情報システム改善、及び道路・橋梁の維持管理能力強化を行うことにより、SIECAが管理する「地域交通情報システム」、及び対象6カ国それぞれが管理する道路・橋梁の維持管理に関する情報システムの強化を図り、もって対象6カ国の道路・橋梁等のインフラが、中米域内の主要回廊との接続性を踏まえて優先的に改善されることで、中米域内におけるインフラ維持管理の最適化促進に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路・橋梁の維持管理に関するシステムの整備 ・整備したシステムの活用方法に関する研修実施とマニュアル策定 ・道路・橋梁の点検・評価・診断手法の地域マニュアル整備と能力強化 ・短・中・長期の維持管理計画の確認・整理と持続的な人材育成戦略・仕組の提案 ・広域セミナーの実施 			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では道路アセットマネジメントに係る技術協力の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】44.79人月</p> <p>【国際約束(R/D)締結状況】2025年12月済</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認下さい。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00110000000	調達件名	アフリカ地域(広域)インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月5日	～	2027年2月26日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 2025年8月の第9回アフリカ開発会議(TICAD9)において、日本政府より、インド、中東諸国といったインド洋を囲む国々(インド洋諸国)と協働し、アフリカ域内統合や産業発展を目指すインド洋・アフリカ経済圏イニシアティブが発表された。また、同年2月、経産省・日経新聞の共催により日・インド・アフリカ官民フォーラムが開催され、経産省よりアフリカの持続可能な経済発展のために日印協カイニシアティブが提唱された。</p> <p>【目的】 本調査では、インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブの具体化、主にサブサハラ・アフリカ地域におけるソフト面、ハード面での協力を検討するため、現状と課題、今後の協力の方向性について、日本国内及びアフリカ3か国にて調査を実施する。主な調査内容は、以下のとおり。</p> <p>【調査内容】</p> <p>①業務計画書案(成果品、業務の進め方、行程等)を作成、キックオフ会議の実施</p> <p>②アフリカ3か国及び日本企業の連携候補国(インド、UAE等)に関し、各国の関連情報を整理・分析。また、日本国内の関係機関(外務省、経産省、JETRO、JBIC、民間企業団体等)からのヒアリングの実施</p> <p>(ア)既存の類似調査・データの収集・整理・分析</p> <p>(イ)インド洋諸国日系企業によるアフリカ進出状況(進出可能性を含む)</p> <p>(ウ)アフリカ3か国における貿易・投資環境(ソフト面、ハード面)の確認</p> <p>(エ)インド洋諸国企業によるアフリカビジネス状況と日本企業と連携可能性</p> <p>(オ)アフリカ貿易・投資の課題解決に向けた関係機関との連携可能性</p> <p>③アフリカ政府、日本大使館・JICA・JETRO事務所などに対する調査計画の説明、情報収集・ヒアリングの実施</p> <p>④アフリカの印大使館、UAE大使館の他、国際機関、現地で活動するインド洋諸国企業などの情報収集・ヒアリングなどの実施</p> <p>⑤日本国内(東京を想定)にてハイブリット型のセミナーの開催</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 アフリカ市場進出戦略、インド洋地域経済・産業調査の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】15人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性あり</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00975000000 (変更後)26a00110000000</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00111000000	調達件名	AfCFTA実施支援(主にデジタル貿易)に関する情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	アフリカ部計画・TICAD推進課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年6月5日 ~ 2027年2月26日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】アフリカ連合(AU)は「アジェンダ2063」の中で、ビジネスパーソンと投資の自由な移動を伴う、モノとサービスの単一市場を創設し、アフリカ大陸関税同盟の実現に向けた道を開くことを目標に掲げている。2018年3月、AU加盟国のうち44か国・地域がアフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)設立協定に署名、2021年1月1日から運用開始された。その後パイロットフェーズを経て、2025年4月、AU閣僚会合で「AfCFTAは実施フェーズに移行した」と確認された。今後、実施フェーズが本格化する中で特に成長が見込まれる分野にデジタル分野があり、AfCFTA事務局としてもデジタル貿易は注力したいと考えている旨、累次共有があった。ついては、デジタル貿易を含むAfCFTAに関する情報整理、ガーナ、コートジボワール、ルワンダの3か国における貿易・投資にかかる情報整理が必要となっている。</p> <p>【目的】本調査は、①デジタル貿易を含むAfCFTAに関する情報収集、②貿易・投資に関する情報収集、整理、③日本企業のアフリカ進出状況等の整理、分析し、AfCFTA実施におけるJICAの協力案の提言、日本企業によるアフリカへの関心喚起のための情報共有、AfCFTA事務局への情報共有を目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1) 日本企業のアフリカ進出状況に関する調査の整理と日本企業によるアフリカ貿易・投資の課題および具体的なボトルネック、日本企業の進出が望める優先産業分野の整理と分析(地域毎) (2) AfCFTAの概要や現状(原産地規則等)にかかる情報収集、分析</p> <p>(3) デジタル貿易プロトコルの概要と現状の調査</p> <p>(4) アフリカ3か国におけるデジタル貿易プロトコルの詳細情報収集、分析、サイバーセキュリティ対策の試行的実施</p> <p>(5) アフリカ対象3か国における貿易・投資環境(ソフト・ハード)の確認</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では貿易・投資、デジタル貿易・サイバーセキュリティの専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】19.92人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00984000000 (変更後)26a00111000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	26a00124000000	調達件名	アフリカ地域(広域)先進農業技術の導入を通じた共創型ビジネス展開に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査	
履行期間(予定)	2026年6月5日	～	2028年2月25日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】JICAは2019年に本邦企業と連携したアフリカにおける先進技術の導入を促進する取り組みとしてAFICAT(日・アフリカ農業イノベーションセンター)を開始し、これまでケニア、タンザニア、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリアを中心にアフリカ地域で活動を展開してきた。先行調査において、情報発信、アドバイザー、展示・実証の3つのをAFICATのコア機能として整理し、また、JICA内外との連携促進をすることを通じてAFICATの発展的な活動に取り組むこととした。</p> <p>【目的】本調査は、先行調査を通じて整理されたAFICATの機能に基づき、国内向けの情報提供や本邦企業へのアドバイザー、現地企業に対する本邦技術の紹介、現地での展示会の参加等の取り組みを通じ、AFICATの推進・発展にかかる道筋を検討するものである。</p> <p>【業務内容】先行調査等の報告書や関連政策のレビュー、AFICATのコア機能にかかる活動促進(展示会参加、本邦企業のニーズ確認・情報発信、現地関係機関との合意にかかる情報提供)、JICA内外での連携促進を通じたAFICATの取り組み強化(JICA内での情報共有、JICA外の関連団体との連携、各種協議会等の概要把握・連携促進)、AFICATの発展的なシナリオ実現に向けた施策提案。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では官民連携、農業機械の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】26.37人月</p> <p>【その他留意事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。関連情報、先行調査報告書等はJICAのHPから閲覧可能です。 ・渡航先はケニア、タンザニア、コートジボワール、ガーナ、ナイジェリアの重点5か国及びその他サブサハラアフリカの1~2か国を想定。 <p>調達管理番号が変更になりました。 (変更前)25a00938000000 (変更後)26a00124000000</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00125000000	調達件名	ウクライナ国日本ウクライナ産業共創促進情報収集・確認調査(ファスト・トラック制度適用案件)(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月1日	担当部課	中東・欧州部ウクライナ支援室	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年5月12日	～	2027年2月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 2022年2月のロシアの全面侵略以降、ウクライナの被害規模は拡大しており、世界銀行等が2026年2月に発表した報告書によると、今後10年で必要な復旧・復興のニーズを約5887億米ドルと見込んでいる。膨大な復興需要に対応するためには、公的支援と並行して、産業振興と民間投資を促進する必要がある。ウクライナでは戦時環境下で、ドローン、サイバーセキュリティ、AI、デジタル公共サービス等、困難な状況下で社会活動を維持しつづけるために各分野で極めて短い開発サイクルでの技術革新が加速している。本調査は、これらウクライナでの技術革新を日本企業との協業を通じて取り込み、日本を含む各国の社会課題解決へと応用可能性を広げていく可能性を検討するもの。</p> <p>【目的】 本調査は「ドローン/ロボティクス」、「サイバー」、「電子政府/AI」の三分野を中心に、ウクライナの技術革新の概況を整理しつつ、当該分野での日本企業(自治体・大学等を含む)・ウクライナ企業との協業を促進し、社会課題解決や産業振興に向けた当該技術の活用を促進するために実施するもの。</p> <p>【業務内容】 ①三分野の技術革新概況の整理、②三分野を取り巻く日本・ウクライナ双方のステークホルダー・規制・協業を通じた社会課題解決可能性の分析、③本邦への招へいを通じた日本・ウクライナ企業のマッチング支援、④マッチング後の社会課題解決の活動に向けた計画等策定等の支援</p>				留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 企業間連携、技術分析、産業振興に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 21.7人月(予定)</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干変更の可能性があります。</p>

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00081000000	調達件名	ラオス国国道9号線における橋梁架け替え計画準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(無償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年6月12日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】国道9号線上にある合計51橋のうち45橋は、1980年代~1990年代初頭にロシア(旧ソ連)又はベトナムが整備したものであるが、近年は老朽化に加え、過積載車両の通行等による損傷が進んでいる。特に、ベトナム国境に近い峡谷を挟むホワイコック1号橋(Houay Kok 1)及びホワイタポアン橋(Houay Ta Pouan)の損傷度合は著しく、貨物輸送の需要に比して橋梁の設計荷重が不足しているため、放置すれば崩落する危険性が指摘されている。上記2橋は、近隣の住民による通勤、通学等、日常生活でも利用されており、通行の安全性確保は喫緊の課題である。こうした中、ラオス政府からは、緊急性が高く、かつ、技術的難易度の高いホワイコック1号橋とホワイタポアン橋を我が国の技術を活用して架け替えることの要請があった。</p> <p>【目的】事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などを提案する事を目的とする。</p> <p>【業務内容】</p> <p>(1)第一回現地調査：ラオス国の運輸交通セクターの現状と政府、民間、他ドナー等の最新の関連開発計画の確認と、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。</p> <p>(2)国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書(案)等の作成。</p> <p>(3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では橋梁計画の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】約20.42人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00076000000	調達件名	ヨルダン国投資促進アドバイザー(官民合同委員会)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件
	履行期間(予定)	2026年6月12日 ~ 2026年11月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ヨルダンは西アジア・北アフリカ・ヨーロッパを繋ぐ交通の要衝に位置し、不安定な政情が続く中東地域の中で安定した国家運営を続けていることから、海外投資誘致の潜在可能性を有する。2025年11月の日・ヨルダン首脳会談において、ビジネス環境の改善及び両国間の経済関係の強化を目的とする官民合同委員会を設立が合意された。その第1回会合が2026年2月にアンマンで開催され、今後、合同委員会を年1回、作業部会を4か月ごとに開催することが合意された。本業務は、官民合同委員会及び作業部会について、関係政府機関と連携して事務局機能を担い、定期的に行われる会議の準備及び開催を支援し、合同委員会の枠組みが効果的に機能することを支援すること目的として実施する。</p> <p>【業務内容】官民合同委員会の組成に必要な日本側の事前準備、ヨルダン側への事前準備依頼を含む官民合同委員会関係者との連絡調整、官民合同委員会の開催支援及び会議運営支援、委員会の成果取り纏めなど</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では国際会議等の事務局業務の経験を求めます。</p> <p>【人月合計】約7人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00086000000	調達件名	コンゴ民主共和国産業振興及びビジネス環境整備に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式)ーランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月8日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月12日 ~ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札(総合評価落札方式)		
業 務 内 容	<p>【背景】 コンゴ民主共和国は、2050年までに包括的な成長と中所得を実現する多様な経済を構築することを目指しており、国家戦略開発計画(PNSD)2024-2028において、5つの重点分野を設定し、その一つ「経済の多様化と構造転換」の中で製造業の開発に取り組むこと、及び起業家と中小零細企業開発に取り組むこととしている。JICAはアフリカ広域「グローバル・カイゼン・ネットワーク推進にかかる情報収集・確認調査フェーズ2」の活動の一環で、2025年7月と2026年2月に同国においてカイゼンのアウェアネスセミナー及びワークショップを実施。また、カメルーン「カイゼン/BDSへのアクセス向上による中小企業競争力強化プロジェクト」の一環で2024年に実施したオンライン研修には、INPPから1名がオブザーバー参加し、同国の官民の関係者がカイゼンに対して強い関心を有していることを確認された。本件調査は同国の産業振興・中小企業振興の実情を調査し、同国においてカイゼンに関する技術協力を含めた中小企業支援の協力を実施する可能性について検討する。</p> <p>【目的】 産業振興・中小企業にかかる課題分析及びJICAを含む開発パートナーによる協力案の検討のための基礎情報を収集する。</p> <p>【調査内容】 1.産業振興に関連する開発計画、政策、制度 2.コンゴ民の産業構造の分析 3.主要な産業セクターの概要 4.コンゴ民のビジネス環境 5.産業振興支援機関 6.ビジネス開発サービス(BDS)の状況 7.他ドナー等の産業振興支援、BDS支援 8.コンゴ民での日系企業の動向及び今後の参入可能性、投資可能性のある産業・ビジネス 9.調査対象地域の産業界からの支援ニーズ 10.中小企業支援のパイロットプログラムの企画・実施及び結果取りまとめ 11.産業振興・中小企業にかかる課題及びJICAを含む開発パートナーによる協力案</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では産業振興、中小企業振興、品質・生産性向上(カイゼン)に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約7.34人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本業務の渡航先はキンシャサ市、ルブンバシ市、コルウェジ市の予定です。ルブンバシ市、コルウェジ市での活動の際には「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用予定です。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00093000000	調達件名	インドネシア国シャクアラ大学病院整備・災害強靱化事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	東南アジア・大洋州部東南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年6月23日	～	2027年5月31日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 インドネシア共和国では、国全体の医師密度がWHO基準を下回ることに加え、地方部における医療リソース不足が課題であり、医療人材育成体制の拡充が急務である。高等教育・科学技術省は、国立大学病院における専門医含む医師育成の加速と地域医療の質向上を実現する方針を打ち出すとともに、保健省は高等教育省と連携し、大学病院を中核とした連携体制の評価・拡充を図っている。 アチェ州の州都バンダ・アチェに位置する州内最大の大学であるシャクアラ大学は、臨床実習が可能な大学病院を有しておらず、医学部生への臨床教育や研究機会を十分に提供できていない。また、同州では地域医療の逼迫による医療サービス提供のための十分な設備および人的リソースの整備の必要性が増していることに加え、災害時の州内及び周辺地域からの被災者受入れニーズも高まっている。背景を踏まえ、災害に強靱なシャクアラ大学病院の整備及び医療人材の育成体制強化を行い、同州における医療教育研究体制の構築を図り、もって同地域のUHCの推進に寄与することを目的とする事業について、日本からの支援を念頭に、インドネシア側の借入計画に掲載された。</p> <p>既に本事業の実施機関であるシャクアラ大学において事前調査を実施しているが、高等教育・保健・防災の観点から、円借款事業の形成に必要な確認を行うべく、今回調査を実施することとしたもの。</p> <p>【目的】 先方実施の事前調査をベースに、円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】実施機関作成の事前調査をベースに、以下の調査を行う。 ・事業の背景・経緯・目的・内容等の整理</p>			留 意 事 項	<p>(【業務内容】つづき)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアにおける保健医療分野を中心とした高等教育の現状把握と課題分析 ・インドネシア及びアチェ州における平時及び災害時の医療サービス提供、医療人材供給の現状把握と課題分析 ・自然条件調査 ・環境社会配慮調査 ・ジェンダー視点、障害者視点に立った調査・計画 ・概略設計 ・事業実施計画の策定 ・本邦技術活用可能性検討 ・日尼人的交流及び連携の促進方法の検討 ・アチェ州における地域災害医療体制案の作成 ・災害医療サービスの提供の実施現場の視察や本邦の教育機関等との研究面での連携強化につながるネットワーク構築を本邦招へいの実施 ・事業費積算(総事業費、借款額及び資金計画等の検討) ・調達計画の策定 ・実施体制・運営維持管理体制の検討 ・事業効果の検討 ・各種レポートの作成等 <p>(以下、留意事項) 【業務従事者の専門性】本案件では、保健医療分野の円借款の概略調査・詳細設計・実施業務や、高等人材育成、防災の専門性を求めます。 【人月合計】22.79人月 【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00116000000	調達件名	インド国日印半導体連携促進に係る情報収集・確認調査(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	南アジア部南アジア第一課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月23日	～	2027年10月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 インドにおいては、近年の高い経済成長を背景として半導体需要が急速に拡大している。これを踏まえ、インド政府は半導体産業を国家重点分野に位置付け、「インド半導体ミッション」等による政府主導の大規模な支援を通じて、製造基盤の整備を推進している。特にグジャラート州においては、州独自の半導体振興政策が策定され、複数の工場建設計画が承認されるなど、産業集積の形成が進展している。また、北東部のアッサム州においても、政策的支援の下、地域で初となる半導体工場の建設が進められ、雇用創出および周辺産業の発展が期待されている。</p> <p>一方、半導体製造の本格的立ち上げに向けては、道路・電力・水等の産業インフラ整備、税関手続き等の政策制度改善、また、何より、半導体産業を支える人材の育成が重要な課題となっている。</p> <p>日本政府も半導体分野を国家戦略と位置付け、日印間でもサプライチェーン強靱化を最優先分野として協力が進められている中、人材育成分野を軸に、インフラ、政策制度改善支援を含めた日印半導体連携の方向性について検討していく必要がある。</p> <p>【目的】 インド国内において半導体工場の建設が進展している状況を踏まえ、日本企業の進出が具体的に検討されているグジャラート州、及び日印間の協力の優先度の高い北東部において半導体工場建設が進むアッサム州を中心に、基礎情報の収集・分析(グジャラート州政府、アッサム州政府、電子情報技術省との協議を含む)を行い、将来的な日印協力の方向性を検討するもの。</p> <p>【業務内容】 a.グジャラート州、アッサム州及び電子情報技術省体制に係る基礎情報の整理と評価 b.グジャラート州における協力の方向性案の検討(連携案件候補群の検討、環境社会配慮の検討を含む) c.アッサム州における協力の方向性案の検討(連携案件候補群の検討、環境社会配慮の検討を含む) d.中央政府(電子情報技術省)への進捗報告・意見交換</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では、①日印の半導体業界に関する知見及び日印双方における豊富な半導体ネットワーク、②円借款案件の形成に関する経験、③環境社会管理フレームワーク及び住民移転フレームワークの作成に係る専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約20.0人月</p> <p>【その他留意事項】 ・本案件はデスクトップ調査のみならず、インド政府との協議、日本企業・教育機関・自治体等との意見交換を行いながら、協力の方向性案を検討します。 ・主にアッサム州政府等を対象とした本邦招へいの実施を予定しています。 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	25a00691000000	調達件名	ドミニカ共和国北米・中南米地域サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワーク改善にかかる情報収集・確認調査		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間(予定)	2026年6月15日 ~ 2027年7月30日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 ドミニカ共和国サント・ドミンゴ都市圏は、サント・ドミンゴ特別区とその周辺自治区から構成される。オサマ川を隔ててサント・ドミンゴ特別区と隣接するサント・ドミンゴ東区は、国内最大の人口規模と増加率を有し、サント・ドミンゴ都市圏の急速な人口増加に伴い、自動車保有台数も急増している。サント・ドミンゴ特別区とサント・ドミンゴ東区を結ぶ5つの既存橋梁では、ピーク時の交通需要が供給能力を大きく上回る状況となっている。この既存橋梁で発生する渋滞は、オサマ川を渡る橋梁の不足を含むサント・ドミンゴ特別区内の交通ネットワークの課題による交通混雑が起因しており、物流、観光、経済活動のボトルネックとなっている。</p> <p>【目的】 本調査は、サント・ドミンゴ特別区およびサント・ドミンゴ東区を隔てるオサマ川流域の交通ネットワークにかかる現状と課題を把握し、首都圏における交通混雑の緩和、観光・経済活動の円滑化に資する将来的な優先交通インフラ整備プロジェクト案を提案することを目的とする。</p> <p>【業務内容】 サント・ドミンゴ首都圏交通ネットワークにかかる情報収集・現状分析、交通調査・需要予測、実施機関が持つ新規橋梁建設案の妥当性の確認、交通混雑緩和および交通ネットワークの改善に資する交通インフラ整備事業概要の提案、オサマ川を渡る橋梁ルート案の比較検討に資する情報収集</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】本案件では交通・道路計画、橋梁設計、道路設計の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】18.49人月</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00121000000	調達件名	ドミニカ共和国橋梁維持管理・耐震性強化に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年4月15日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年6月23日 ～ 2027年2月26日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）		
業 務 内 容	<p>【背景】 ドミニカ共和国は、2025年4月に200名以上の死傷者を出したJet Set Club天井崩落事故より既存の橋梁や建物の構造物への不安が高まっている。特に人・物が往来する橋梁の補強や耐震性機能の追加を速やかに検討する必要があり緊急性が高いとみられる。 そのため既存の橋梁の状況や課題に関する情報収集に加え、橋梁維持管理の手法や橋梁の耐震補強工事の手法を明らかにすることにより、将来的に組成する円借款案件を通じて同国の橋梁の耐震性・構造上の補強を図るもの。</p> <p>【目的】 円借款（セクターローン）形成に必要な、候補サブプロジェクトリストの作成、事業費の概算、事業実施体制及びスケジュールを提案する。</p> <p>【業務内容】 1. 橋梁の維持管理に関する既往調査のレビューと現状の課題把握、2. 現地調査対象橋梁の目視調査、設計図書等のレビュー、交通状況の観察を通じたドミニカ共和国の橋梁の状態と安全性確保のための課題の把握、3. 橋梁補修の優先度評価の基準の策定、4. 上記1. および2. を踏まえた代表的な橋梁補修工法の設定およびその概算単価（原単位）の設定、5. 橋梁の建設年代、既往の調査・点検資料をベースとした補修、架け替えの候補橋梁のリスト作成、6. 上記の補修候補橋梁のリスト上の各橋梁の暫定的な補修優先度の判定および将来の概算所要補修事業費の算出、7. 上記5. の内、橋梁補修に当たって、環境社会配慮上の特段の検討が必要となる橋梁の抽出</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では橋梁設計に係る専門性を求めます。 【人月合計】 9.03人月 【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00082000000	調達件名	ホンジュラス国サンペドロスーラ都市圏道路網改善事業準備調査 (QCBSーランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月15日	担当部課	中南米部中米・カリブ課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年6月23日 ~ 2027年9月7日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ホンジュラス共和国北部にある産業都市サンペドロスーラ市は中米最大級の国際港であるコルテス港の南に位置し、今後も人口増加と都市の拡大が見込まれている。陸上貨物の大半を道路輸送に依存する当国では、都市内交通と貨物車両の混在により、交通渋滞の深刻化による輸送能力の低下が懸念されている。また、同市周辺は地形的な制約により洪水被害リスクの高い地域であるため、洪水被害を助長しないような道路整備が必要である。加えて、JICAが策定支援した中米地域物流ロジスティックス開発マスタープランにおいて、「サンペドロスーラ都市圏道路網改善事業」は重要な短期優先事業と位置づけられている。</p> <p>【目的】 円借款事業としての妥当性、事業内容、事業費、代替案検討、実施スケジュール、実施体制、運営・維持管理体制、調達・施工方法、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>【業務内容】 本調査では、主に以下の項目にかかる情報収集・分析、提案、レポート等の作成・協議を行う。</p> <p>(1) 事業の背景・必要性・妥当性 (2) 環境社会配慮 (助言委員会の対応含む) (3) 概略設計・事業スケジュール・事業費 (4) 交通調査・交通需要予測 (5) 事業実施体制 (6) 調達・施工計画 (7) 本事業実施にあたっての留意事項 (8) コンサルティング・サービスの実施計画 (9) 事業効果 (10) 実施機関負担事項</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では以下の専門性を求めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路計画・設計 ・橋梁計画・設計 <p>【人月合計】 35.67人月</p> <p>【その他留意事項】 ・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00113000000	調達件名	パキスタン国ファイサラバード市における上水道改善事業準備調査【有償勘定技術支援】(QCBS-ランプサム型)		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	南アジア部南アジア第二課	業務種別	業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査(有償資金協力)
	履行期間(予定)	2026年6月30日	～	2027年11月29日	選定方法	企画競争
業務内容	<p>【背景、目的、調査対象スコープ、業務内容】</p> <p>1.背景 パキスタン・パンジャブ州ファイサラバード市では人口増加に伴い水需要が増加しており、既存の上水設備では必要な給水量を確保できず供給能力の増加が急務である。また、安価で定額の料金設定により水道事業体は適切な収入を得られず、施設設備が不十分であり、供給量不足等の給水サービスの低下につながっている。かかる状況を踏まえ、同市における上水施設整備を通じて給水サービスを改善し、安全で安定した給水の実現に向け、「ファイサラバード市における上水道改善事業」(以下、「本事業」という。)の実施を検討している。本業務において、円借款事業形成を前提とした準備調査を行う。</p> <p>2.目的 本調査は、本事業の妥当性、事業内容、事業費、実施スケジュール、概略設計、調達・施工方法、実施体制、運営維持管理体制、環境社会配慮、経済・財務分析、運用・効果指標等、我が国の有償資金協力事業として実施するための審査に必要な情報収集・分析、及び提案を行うことを目的とする。</p> <p>3.調査対象スコープ ①Jhang浄水場(新設) ②旧Jal Khanuana浄水場(拡張) ③Gugera Branch Canal(GBC)井戸群</p> <p>4.業務内容 主な業務内容は以下の通り。 (1)事業の背景・経緯・目的・内容等の整理 (2)自然条件調査・社会条件調査 (3)概略設計・事業スケジュール (4)事業実施計画の策定 (5)事業費の積算 (6)事業実施体制、運営・維持管理体制の検討 (7)調達計画の策定 (8)本邦技術の活用可能性の検討 (9)実施機関負担事項の整理 (10)本事業実施に当たっての留意事項の整理 (11)コンサルティング・サービスの提案 (12)環境社会配慮に係る調査 (13)事業効果の検討 (14)気候変動対策、ジェンダー主流化視点に立った調査・計画 (15)本邦企業説明会の実施 (16)各種報告書・レポートの作成・協議</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では主に以下の専門性を求めます。 ・上水道施設計画・設計 ・経済財務分析 ・運営・維持管理計画</p> <p>【人月合計】 31人月</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・パキスタン国「アボタバード市上水道整備計画」準備調査報告書(2009年) ・THE PROJECT FOR WATER SUPPLY、SEWERAGE AND DRAINAGE MASTER PLAN OF FAISALABAD FINAL REPORT VOLUME I - IV(2019年) ・パキスタン・イスラム共和国「ファイサラバードにおける浄水場及び送配水管網改善計画」準備調査報告書(2020年) ・パキスタン国「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」詳細計画策定調査報告書(2021年)</p> <p>【その他留意事項】 ・本件業務はパキスタンにおける「紛争影響国・地域における報酬単価」の適用地での業務が過半を占めるため同報酬単価を適用する予定です。 ・プレ公示の内容は変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00106000000	調達件名	シリア国平和構築・復興支援に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式-ランプサム型））		
	公示日（予定）	2026年4月22日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査
	履行期間（予定）	2026年6月30日	～	2027年2月25日	選定方法	一般競争入札（総合評価落札方式）
業 務 内 容	<p>【背景】 2011年の内戦以降、シリアでは社会インフラの広範な破壊、国内避難民・難民の大量発生、経済停滞、教育・保健サービスの崩壊といった深刻な人道・復興課題が継続している。2024年12月の政権交代を契機に、難民・国内避難民の帰還が進みつつある一方、住宅・基礎インフラの不足、医療・教育サービスの脆弱性、地雷・不発弾の広範な残存、治安や生活基盤への不安が難民・国内避難民の帰還と定着の大きな障壁となっている。他方、制裁解除や国際社会による復興支援・投資の動きが加速する中、我が国の本格的な二国間協力再開に際し、平和構築・復興支援ニーズを体系的に把握する必要がある。</p> <p>【目的】 復興と再建に向けて大きな転換期を迎えており、危機対応課題がある段階から、中長期的な復興・開発を見据えた迅速かつ適切な協力の展開を探ることが重要である。本調査は、政治・治安情勢や国際社会の対応変化、難民・帰還民の帰還を含む社会情勢等、平和構築・復興支援に係る現状・ニーズを把握し、紛争影響・紛争予防配慮の視点を含む日本・JICAの開発協力の展開可能性を調査・検討することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 JICAのPeacebuilding Needs and Impact Assessment (PNA) 手法に基づき、政治・治安・社会経済状況、国際支援動向、帰還民の動向、地雷・不発弾汚染状況等に関する情報収集・分析を行う。治安上の制約を踏まえ、現地組織への再委託、遠隔調査を活用する。併せて、現地で活動を展開するNGO等を通し、①帰還民を包摂した住民主体の復興支援、②復興事業に地雷回避教育・調査・除去を組み込む手法についてパイロット事業を実施し、実効性を検証する。UNDPやUNMAS等関連国際機関との情報共有を含む調査結果を踏まえ、将来的な案件形成や危機対応に資する提言・ガイドラインを取りまとめる。</p>			留 意 事 項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件は平和構築アセスメント（PNA: Peace Needs Assessment）調査業務であることから、平和構築、紛争影響評価の専門性が求められます。また、①帰還民包摂の復興計画策定及び②地雷回避教育のパイロットプロジェクトを並行して現地組織に委託することが想定されることから、難民・IDP帰還支援や参加型開発及び地雷対策についての知見及び高度な業務調整能力が求められます。</p> <p>【人月合計】 9.34人月</p> <p>【関連報告書・公開情報】 本案件は平和構築アセスメント（PNA: Peace Needs Assessment）調査業務です。「紛争予防配慮・平和の促進ハンドブック－PNA（平和構築アセスメント）の実践－」をお読みいただくことを推奨します。</p> <p>【その他留意事項】 シリアは現在、JICA安全対策措置上、渡航禁止のため現時点では邦人によるシリア渡航は想定しておりません。 ※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00102000000	調達件名	タジキスタン国プライマリヘルスケアサービスの質の改善プロジェクトフェーズ2		
	公示日(予定)	2026年4月22日	担当部課	人間開発部保健第二グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト
	履行期間(予定)	2026年7月17日 ~ 2029年7月16日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】タジキスタン政府は「国家開発戦略2016-2030」で、住民に最も近いレベルで提供されるプライマリヘルスケア(PHC)の強化を課題として掲げ、母子保健に加えて非感染性疾患(NCDs)の予防・早期発見の重要性を強調している。国内ではNCDsの疾病負荷や死亡割合が増加し、4大NCDsによる早期死亡率は日本の2倍以上と高く、対策の必要性が高まっている。こうした状況を受け、JICAは先方からの要請に基づき、技術協力プロジェクト「PHCサービスの質の改善プロジェクト」(2022年12月~2026年3月)を実施した。同プロジェクトでは、NCDsスクリーニングや家庭訪問の実施、データ管理の強化、医療従事者能力の向上、住民啓発活動などを支援し、PHC施設でのスクリーニング試行や家庭訪問SOPの作成など一定の成果が得られた。しかし、PHCレベルでのNCDs対策は初の取り組みであったため、対象地域外への展開や持続可能性には課題が残っている。このため、PHCレベルで活用可能なNCDs予防・管理施策パッケージの確立が求められている。</p> <p>【目的】タジキスタンにおいて、持続性に配慮したNCDsスクリーニングの確立、ハイリスク者への対応能力の強化、健康増進活動の優良事例の創出、モニタリング・スーパービジョン体制の構築、NCDs予防・管理施策案の展開の模索を行うことで、PHCレベルのNCDs予防・管理施策パッケージの創出を図り、もって同パッケージの他地域への展開に寄与するもの。</p> <p>【業務内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続性に配慮したNCDsスクリーニングの確立 ・ PHC関連機関におけるハイリスク者への対応能力強化 ・ 健康増進活動優良事例の創出 ・ モニタリング・スーパービジョン体制の構築 ・ PHCレベルのNCDs予防・管理施策案の展開の模索 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】本案件では保健システム、NCDs対策、保健財政に関する専門性を求める。</p> <p>【人月合計】約30人月</p> <p>【国際約束(RD)締結状況】2026年2月にRD署名済。</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00368000000	調達件名	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト		
公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年7月8日 ~ 2029年8月7日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 インドネシアは、3つのプレートにまたがる地震多発国であり、2004年のスマトラ島沖地震、2018年の中部スラウェシ地震などの大地震による災害が発生している。2022年にジャワ島チアンジュールで発生した地震では、耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物の被害は甚大で、多くの学校の主な損傷・倒壊の原因となった。当国の国家戦略として「インフラの継続的な開発」が重要な目標として組み込まれており、建築基準や建築許可制度の整備、実施体制の強化が図られており、新規の公共建築物は当該基準に基づいて建設されつつある。他方、既存の公共建築物について対応が遅れており、改修に向けた具体的な政策・計画整備、特に耐震規程に則らずに建てられたノンエンジニアド建物に関する耐震診断や耐震改修設計などの技術面にかかる人材育成が急務となっている。</p> <p>【目的】 本事業は、インドネシア国において、公共建築物耐震化促進のための規則およびシステムが改善され、既存建築物のスクリーニング評価手法や耐震診断手法、耐震改修設計手法が確立・標準化されることにより、公共事業省、教育省の既存公共建築物耐震化促進の能力強化を図り、もってインドネシアにおいて既存公共建築物の耐震化促進に寄与するもの。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国レベル・地方自治体レベルの公共建築物耐震化戦略計画作成支援 ・パイロットエリアにおけるインベントリデータの構築支援、スクリーニング評価の実施および耐震化戦略計画の作成支援 ・パイロット建物の耐震補強工事の実施支援 ・地震被害調査文献を用いた既存建築物(EngineeredおよびNon Engineered)の構造性能評価における短期専門家業務のサポート ・既存建築物(Non Engineered)の定量的な構造性能評価、耐震診断手法および耐震改修設計手法の確立における短期専門家業務のサポート 			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本案件では既存建物の耐震改修に係る防災行政、既存建物の耐震事業、耐震設計に係る専門性を求める。</p> <p>【人月合計】 41.79人月</p> <p>【その他留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。R/D署名は未了。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

	調達管理番号	26a00079000000	調達件名	ペルー国リマカヤオ都市圏公共交通マスタープラン策定プロジェクト		
	公示日(予定)	2026年5月13日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力(技術協力プロジェクト)
	履行期間(予定)	2026年7月7日 ~ 2028年8月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】リマカヤオ都市交通機構は2042年を目標年次とした「都市モビリティ計画」を2025年に策定している。一方、人口増が続くリマカヤオ首都圏においては、公共交通に関する課題解決の重要性・緊急性が高く、同機構は、誰もがアクセスできるインクルーシブな公共交通システムの構築を目指した公共交通マスタープランの必要性の認識を有している。また、リマカヤオ首都圏における将来ビジョンを見据えた公共交通のあり方を検討する必要性を強く認識しており、同機構から本プロジェクトが要請された。</p> <p>【目的】リマカヤオ首都圏地域において、公共交通マスタープランの策定を行うことにより、同首都圏の持続的な開発に資する。</p> <p>【業務内容】「都市モビリティ計画」の理念を踏まえ、社会的・経済的なインパクトが高く、気候変動対策にも資する事業より構成されるリマカヤオ首都圏の公共交通マスタープランが策定される。※ペルー国のNDC(国が決定した貢献)を踏まえ、GHGsの削減量を可視化することで、追加便益の創出や、多様な気候基金の獲得につながる可能性も期待されている。また、JICAグローバルアジェンダ「気候変動」の協力方針やコベネフィット型気候変動対策に基づき、大気汚染緩和等シナジーや住民移転等トレードオフ及びその対処法について検討する。</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門性】 本案件では公共交通計画の専門性を求めます。また、開発途上国におけるNDCの進捗管理支援等の経験を有する専門家を含める提案を評価します。</p> <p>【人月合計】約30人月 【国際約束(RD)締結状況】2026年3月済 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p> <p>(参考資料) 「都市モビリティ計画」395-2025-ATUPE(ATUとPEの間にスラッシュ記号) 「ペルー公共投資システム」Invierte.pe</p>	

コンサルタント等契約(業務実施)(2026年3月18日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。

注2) プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(<https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html>)

注5) 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。(JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

注6) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html)

★	調達管理番号	25a00529000000	調達件名	バングラデシュ国ガス供給最適化及び排出抑制プロジェクト		
公示日(予定)	2026年6月3日	担当部課	社会基盤部資源・エネルギーグループ	業務種別	業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト	
履行期間(予定)	2026年8月31日 ~ 2029年8月29日		選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】 バングラデシュは一次エネルギー源の過半を天然ガスに依存しているが、国産天然ガスはピークアウトし、ガス供給のうち約2割を輸入LNGに依存しており、供給量・熱量調整を含め高度なプロセス制御システムが必要となっている。JICAは、2020年に開始した「ガスネットワークシステムデジタル化及びガスセクター運営効率向上プロジェクト(技術協力)」にて、ガス供給網の基本的な資産管理台帳のデジタル化や組織能力強化を実施。他方、ガス供給網の高度なプロセス制御のためには、同協力により整備されたデジタルデータをシステム化し、上流(供給)から下流(需要)まで統合的に管理・運営する必要があり、ガス需給全体の最適化を考慮した計画・設計・運用を行う機関となるガス中央供給指令所(Gas National Load Dispatch Center: GNLDC)の整備が必要となっている。</p> <p>【目的】 バングラデシュにおいて、ガス供給システムのデジタル化のためのプラットフォーム構築及びGNLDC運用に向けた準備を行うことにより、ガス供給システムのデジタル化促進及び安全かつ環境負荷の小さいガス供給の実現に向けた運用体制の整備を図り、もってガス供給システムが最適化され、ガス漏出削減に寄与することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 成果1: ガス供給システムのデジタルプラットフォームの構築が促進される 成果2: GNLDC設立に向け必要な準備が推進される 成果3: ガス供給システムの安全管理能力が向上する 成果4: ガスセクターの低炭素化促進及びメタン漏出削減の方策が提案される</p>			留意事項	<p>【業務従事者の専門分野】 本プロジェクトでは、ガス供給システムの計画・設計、デジタル化、GIS、防食等の専門性を求めます。</p> <p>【人月合計】 約72人月</p> <p>【留意事項】 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。RDは2025年9月末に署名予定です。</p>	